

平成 13 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 12 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長
 氏 名 那 須 康 裕 T E L (03)5156 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 14 日

親会社名 日本電信電話株式会社（コード番号：9432） 親会社における当社の株式保有比率 67.1%

1. 12 年 9 月中間期の連結業績（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	2,217,467	25.8	412,052	17.3	397,258	19.5
11 年 9 月中間期	1,762,365	20.5	351,362	14.5	332,542	42.7
12 年 3 月期	3,718,694		545,760		503,116	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	217,516	22.2	22,714	74		
11 年 9 月中間期	178,042	15.6	18,592	54		
12 年 3 月期	252,139		26,330	41		

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 2,329 百万円 11 年 9 月中間期 -- 百万円 12 年 3 月期 1,532 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -- 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	4,282,138	2,148,190	50.2	224,330	66
11 年 9 月中間期	3,480,351	1,866,417	53.6	194,905	70
12 年 3 月期	3,613,123	1,935,528	53.6	202,122	90

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	228,751	1,058,025	423,325	75,052
11 年 9 月中間期	498,253	471,067	88,146	592,139
12 年 3 月期	1,041,187	995,952	217,330	481,003

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 13 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0 社（除外） 0 社 持分法（新規） 8 社（除外） 0 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,555,000	665,000	347,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 36,236 円 42 銭

1. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社47社及び関連会社11社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。なお、当中間連結会計期間において、新たに子会社7社、関連会社2社が当社グループに加わっております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

事業の種類	主要な営業種目
携帯電話事業	携帯・自動車電話サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売等
PHS事業	PHSサービス、PHS端末機器販売
ポケットベル事業	無線呼出（ポケットベル）サービス、ポケットベル端末機器販売
その他事業	国際電話サービス等

〔当社グループ各社の位置付け〕

(1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業、ポケットベル事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス、航空機電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

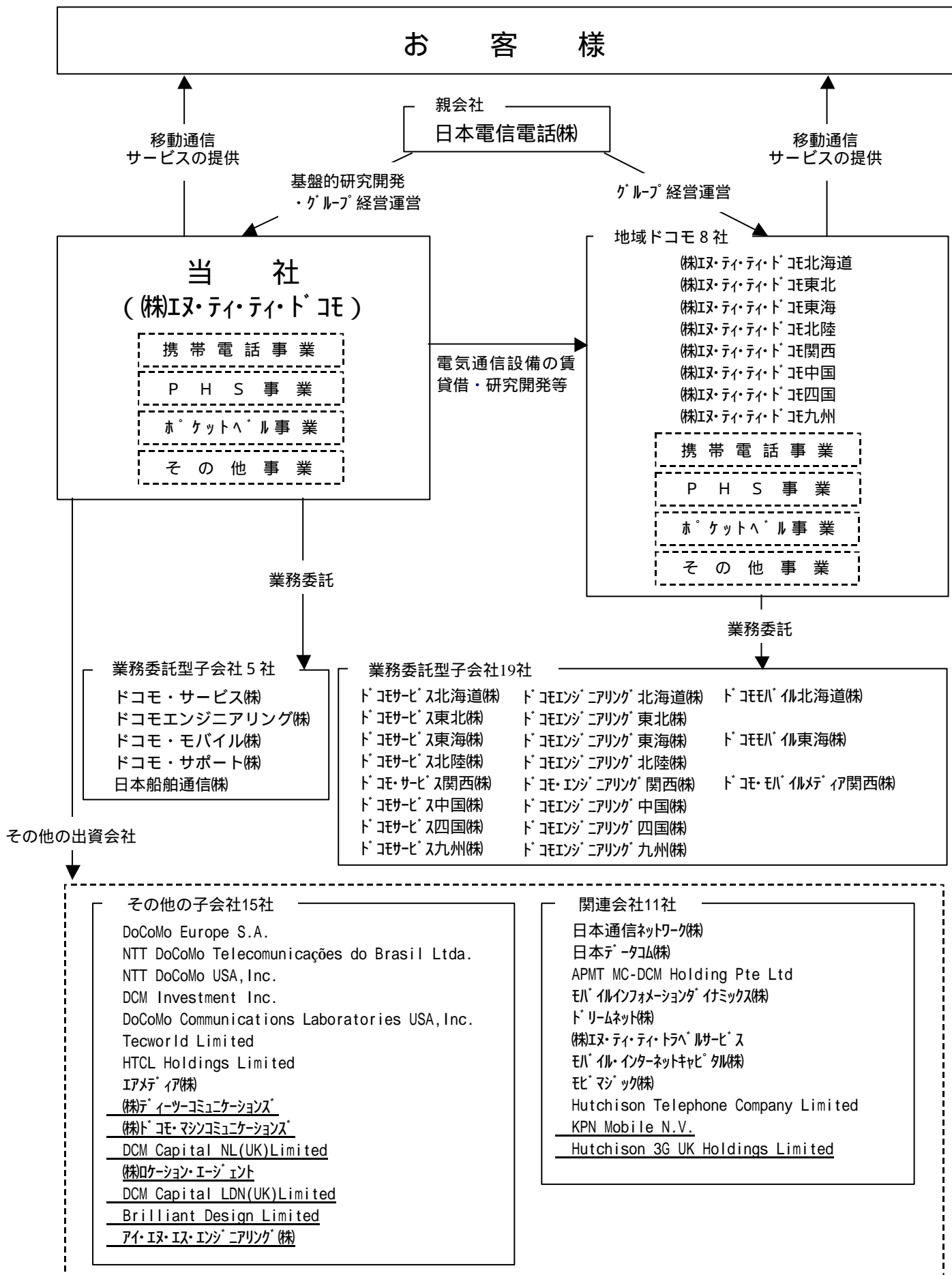
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発、ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ8社に提供しております。

(2) 地域ドコモ8社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービス及び航空機電話サービスを除く）、PHS事業、ポケットベル事業等を行っております。

(3) 業務委託型子会社24社は、作業の効率性・専門性等の見地から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ8社の業務の一部担あるいはサポートを行っております。

(4) その他、第三世代移動通信システム（IMT-2000）のグローバル展開のための海外現地法人、新規事業のための合併会社など、その他の子会社15社、関連会社11社で構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 平成 12 年 9 月 30 日現在。

2. は連結子会社、 は持分法適用会社であります。

3. 下線の会社は当中間連結会計期間において当社グループに新たに加わった会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」ことを企業理念として、コアビジネスである音声通信サービスの充実強化を図るとともに、モバイルマルチメディアを積極的に推進していくことにより、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主様やお客様からも高い信用と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

急速に成長してきた日本の携帯電話市場は、少しずつ成長のテンポが鈍化していくことが想定されます。このため、当社グループは、豊かな生活の実現と産業の活性化を目指す「ドコモ2010年ビジョン」のもと、モバイルマルチメディアの推進により事業の一層の成長を促し、新たな需要を創造し、第2の成長を目指すべく、以下のような取り組みを実施してまいります。

- (1) 携帯・自動車電話、PHS等の既存サービスにつきましては、ネットワーク品質の維持・向上、端末の高機能化、魅力ある料金プランの導入など、高いお客様満足を得られるよう取り組みを進めてまいります。
- (2) 高まるモバイルマルチメディアへのニーズにこたえていくため、インターネット接続やメール対応のサービス・商品の普及・拡大に加え、音楽配信サービス、映像配信サービス等の新サービスの展開等を積極的に推進してまいります。
- (3) 本格的なモバイルマルチメディアに不可欠なIMT-2000の平成13年5月末のサービス開始とその後のサービス展開に向けて、ネットワーク設備の構築、ならびにこのシステム上で展開される多種多様なサービス、アプリケーションの開発を推進してまいります。また、サービスの更なる高度化を目指した第四世代の移動通信システム技術の研究開発を継続的に進めてまいります。
- (4) IMT-2000の普及とモバイルマルチメディアの推進を目的として、事業のグローバル化を積極的に進めるため、海外の通信事業やマルチメディア関連事業等への出資、ならびに幅広い分野の企業との提携等を推進してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い電気通信事業を営んでおり、高品質で安定したサービスを提供し、更には高度なネットワークを構築していくため、財務体質の強化を図るとともに内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本的な方針としております。

また、内部留保資金につきましては、本格的なモバイルマルチメディアに向け市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発、設備投資、出資に充当し、新サービス・新技術の開発、グローバル化の推進により競争力の強化に努めてまいります。

4. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

- (1) 当社は、NTTグループ企業において、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社株式を67.1%保有しており、多数株主として取締役の任免権等の権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 平成11年7月のNTTの再編成に伴い、当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発及びグループ経営運営に関して、また、地域ドコモ8社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関して、同社から提供される役務及び便益ならびにその対価の支払等を内容とする契約を、それぞれ平成11年7月1日に締結いたしました。これらの契約に従い、基盤的研究開発費及びグループ経営運営費をNTTに対し支払っております。

5. その他

当社グループは、環境問題を緊急かつ永続的に取り組むべき経営課題と認識し、平成11年6月に制定した「ドコモ環境憲章」を指針として、グリーン調達・購入、携帯電話端末等の回収・リサイクル等に積極的に取り組むとともに、「ISO14001」の認証取得を目指し、環境マネジメントシステムの構築を推進しております。

3. 経 営 成 績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費は依然低迷しているものの、一部企業によっては収益に改善が見られるなど、景気は自律的回復に向けた動きを続けてまいりました。

移動通信市場は、当社グループの「iモード」が本年9月に1,200万契約を突破したことに代表されるように、携帯電話からのインターネット接続利用等が飛躍的な拡大を続け、モバイルマルチメディアに対する期待も一層高まる中、本年7月には携帯・自動車電話及びPHSの総契約数が6,000万を突破するなど、引き続き堅調に推移してまいりました。一方、世界の通信事業者間では、IMT-2000の導入を控え、技術・資本提携や合併等の競争力強化に向けた動きが顕著となってまいりました。

このような中、当社グループは、提供料金の多様化・低廉化、新商品の発売、ネットワーク品質の維持・向上等によるコアビジネスの充実・強化に加え、本年6月にはIMT-2000の事業変更許可及び無線局予備免許を取得し、平成13年5月末のサービス開始に向けて各種試験ならびにネットワーク構築等を進めるとともに、本格的なモバイルマルチメディア時代の実現に向け、新会社の設立ならびに幅広い分野の企業との提携等により事業領域の拡大を図ってまいりました。また、IMT-2000及びモバイルマルチメディアのグローバル展開を推進するため、欧州諸国を中心に複数の移動通信事業者を傘下に有するオランダの携帯電話事業持株会社「KPN Mobile N.V.」ならびにイギリスの第三世代携帯電話ライセンス保有会社の持株会社「Hutchison 3G UK Holdings Limited」への資本参加をいたしました。さらに、世界最大のインターネット接続事業者である米国法人「America Online, Inc.」との間で移動通信網と固定通信網が融合する新たなインターネットサービスの共同展開に向けた提携等を行いました。

携帯電話事業につきましては、携帯・自動車電話サービスにおいて、「iモード」に対応した、「デジタル・ムーバ209i HYPER」シリーズ、PHS一体型携帯電話「Super Doccimo (スーパードッチーモ) 821i」シリーズ等の新商品を発売したほか、基本使用料の無料通話分の拡大、通話料の値下げの実施、各種割引サービスの割引率等の改定を行い、一層の利用促進に努めてまいりました。また、パケット通信サービスの中核をなす「iモード」につきましては、飛躍的な利用拡大が続く中、コンテンツの開拓・充実に努めるとともに、サービスのつながりにくい状況を解消するため、iモードセンタの分散化ならびに容量の増強等を実施してまいりました。このほか、ますます多様化するモバイルマルチメディアへのニーズに対応するため、ポケットボードの新型端末「PocketPostPet (ポケットポストペット)」、「PocketboardPalet (ポケットボードパレ)」やWindows CE搭載のハンドヘルドPC「sigmarion (シグマリオン)」等の新商品を発売いたしました。

PHS事業につきましては、世界最小・最軽量のデータカード型PHS「P-in Comp@ct (ピー・インコンパクト)」の発売、基本使用料の無料通話分に含まれるデータ通信料の適用拡大、「64Kデータ通信」のエリア拡大など、モバイル環境での高速データ通信へのニーズに対応した商品・サービスを提供し、新規需要の開拓ならびに利用促進に取り組んでまいりました。

ポケットベル事業につきましては、ポケットベルの一斉同報機能を生かし、法人ユーザーを中心としたシステム販売の強化に努めてまいりましたが、依然として携帯電話やPHSへの移行等による契約数の減少傾向が続きました。

その他事業につきましては、携帯・自動車電話から発信する国際電話サービス「WORLD CALL (ワールド

ドコール)」において、本年6月よりプリペイド式携帯電話「ぷりコール」からの接続を開始するなど、一層の利用促進に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における主なサービスの契約数の実績及び業績は、次のとおりとなりました。

【平成12年9月中間期の主なサービスの契約数実績】

	連 結 (対前期末増減率)	単 独 (対前期末増減率)
携帯・自動車電話	3,264万契約 11.2(%)	1,365万契約 9.9(%)
うちiモード	1,265万契約 125.8(%)	456万契約 143.5(%)
P H S	162万契約 12.7(%)	76万契約 15.0(%)
ポケットベル	124万契約 14.0(%)	45万契約 19.4(%)

【平成12年9月中間期の業績】

	連 結 (対前年同期増減率)	単 独 (対前年同期増減率)
営業収益	2兆2,174億円 25.8(%)	1兆182億円 26.6(%)
営業利益	4,120億円 17.3(%)	1,800億円 7.3(%)
経常利益	3,972億円 19.5(%)	1,746億円 10.9(%)
中間純利益	2,175億円 22.2(%)	1,014億円 11.0(%)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローのうち、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により2,287億円のプラスとなり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出ならびに「KPN Mobile N.V.」及び「Hutchison 3G UK Holdings Limited」への資本参加等により1兆580億円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、海外投資資金の借入等により4,233億円のプラスとなりました。

なお、当中間連結会計期間の期末日が金融機関の定休日であり、例年月末に収納していた電話料金等2,150億円が翌月(下半期)収納となっております。

(3) 当中間期の利益配分

当中間期の配当金につきましては、1株当たり500円の配当を実施することといたしました。

(注) 中間配当支払開始日 平成12年12月4日

(4) その他

当社は、コーポレートブランドとしての「NTTドコモ」が広く定着し、またモバイルマルチメディアの進展に伴い、事業が移動通信に限らず情報流通領域へ拡大していくこと等から平成12年4月1日を

もって、商号を「エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（英
文名：NTT DoCoMo, Inc.）」へ変更いたしました。

なお、地域ドコモ 8 社においても同様に商号を変更いたしました。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績見通し

移動通信市場の変化及び事業者間における競争はますます激しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、こうした事業環境の変化に迅速に対応し、競争力を強化すべくさまざまな取り組みを実施してまいります。

携帯電話事業及びPHS事業につきましては、新端末の投入、ネットワーク品質の維持・向上、料金の多様化等により、更なるサービスの強化や利用の促進及び解約の抑止を図ってまいります。「iモード」につきましては、Java搭載の新携帯電話端末等の投入、各種コンテンツの充実などに努めるとともに、設備の拡充等により安定した信頼性のあるサービス提供に努めてまいります。

また、一層高まるモバイルマルチメディアへのニーズに応じていくため、音楽配信サービス、映像配信サービス、位置情報サービス等を積極的に展開するとともに、PHSサービスにおいて「64Kデータ通信」のエリアの充実を図るなどデータ通信利用の一層の拡大を進めてまいります。

なお、当社及び地域ドコモ8社は、平成12年11月14日に、携帯・自動車電話サービスの通話料改定について郵政大臣へ料金表の変更届出を行い、同年12月1日より通話料の値下げを実施する予定であります。

以上により、通期の主なサービスの契約数及び業績の見通しは次のとおり予想しております。

【平成13年3月期の主なサービスの契約数予想】

	連 結 (対前期末増減率)	単 独 (対前期末増減率)
携帯・自動車電話	3,500万契約 19.2(%)	1,450万契約 16.7(%)
うちiモード	2,000万契約 257.1(%)	720万契約 285.0(%)
PHS	177万契約 22.9(%)	81万契約 22.7(%)
ポケットベル	108万契約 25.0(%)	37万契約 33.9(%)

【平成13年3月期の業績予想】

	連 結 (対前期増減率)	単 独 (対前期増減率)
営業収益	4兆5,550億円 22.5(%)	2兆810億円 19.9(%)
営業利益	7,280億円 33.4(%)	3,060億円 19.5(%)
経常利益	6,650億円 32.2(%)	2,940億円 26.3(%)
当期純利益	3,470億円 37.6(%)	1,710億円 33.0(%)

(注) 上記の主なサービスの契約数及び業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の契約数及び業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

(2) 通期の利益配分に関する見通し

当社の当期の年間配当金につきましては、これまで2年間継続して実施してまいりました記念配当相当額を普通配当に組み込み、1株当たり1,000円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有 形 固 定 資 産	1,913,515		2,176,394		1,986,622	
機 械 設 備	976,636		1,033,073		982,603	
空 中 線 設 備	255,242		326,506		305,818	
通 信 衛 星 設 備	8,737		6,762		7,623	
端 末 設 備	4,242		3,504		4,034	
建 物	176,942		243,756		196,878	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	148,545		175,969		158,857	
土 地	103,500		148,157		122,728	
建 設 仮 勘 定	200,518		183,785		157,905	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	39,151		54,878		50,171	
無 形 固 定 資 産	263,963		297,999		278,878	
ソ フ ト ウ ェ ア	198,100		234,727		218,647	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	65,863		63,271		60,230	
電気通信事業固定資産合計	2,177,479		2,474,394		2,265,500	
投 資 等						
投 資 有 価 証 券	20,475		658,453		63,067	
繰 延 税 金 資 産	38,418		73,749		71,917	
そ の 他 の 投 資 等	81,578		57,281		80,644	
貸 倒 引 当 金	296		791		270	
投 資 等 合 計	140,176		788,693		215,358	
固 定 資 産 合 計	2,317,656	66.6	3,263,087	76.2	2,480,859	68.7
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	571,572		76,979		431,239	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	402,370		755,932		466,533	
有 価 証 券	10,430		299		50,000	
貯 蔵 品	125,659		129,442		86,761	
繰 延 税 金 資 産	19,022		22,068		22,371	
そ の 他 の 流 動 資 産	56,420		56,400		97,942	
貸 倒 引 当 金	22,781		22,072		22,583	
流 動 資 産 合 計	1,162,695	33.4	1,019,050	23.8	1,132,264	31.3
資 産 合 計	3,480,351	100.0	4,282,138	100.0	3,613,123	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債						
社 債	153,000		133,000		153,000	
長 期 借 入 金	569,822		369,174		434,754	
退 職 給 与 引 当 金	86,056		-		88,602	
退 職 給 付 引 当 金	-		105,671		-	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,504		846		1,139	
固 定 負 債 合 計	810,383	23.3	608,692	14.2	677,497	18.7
流 動 負 債						
1年以内に期限到来の固定負債	230,820		211,916		241,832	
買 掛 金	172,635		282,419		229,066	
短 期 借 入 金	340		533,800		-	
未 払 金	176,294		227,116		268,045	
未 払 法 人 税 等	151,993		171,205		186,056	
そ の 他 の 流 動 負 債	20,751		33,248		20,192	
流 動 負 債 合 計	752,836	21.6	1,459,706	34.1	945,192	26.2
負 債 合 計	1,563,219	44.9	2,068,398	48.3	1,622,689	44.9
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	50,714	1.5	65,549	1.5	54,905	1.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	474,499	13.6	474,499	11.1	474,499	13.2
資 本 準 備 金	817,205	23.5	817,205	19.1	817,205	22.6
連 結 剰 余 金	574,712	16.5	855,987	20.0	643,824	17.8
その他有価証券評価差額金	-		716	0.0	-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		217	0.0	-	
資 本 合 計	1,866,417	53.6	2,148,190	50.2	1,935,528	53.6
負債、少数株主持分及び資本合計	3,480,351	100.0	4,282,138	100.0	3,613,123	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
電気通信事業営業損益						
営業収益	1,450,370	82.3	1,725,570	77.8	2,986,979	80.3
営業費用	1,102,445	62.6	1,337,957	60.4	2,456,885	66.0
電気通信事業営業利益	347,924	19.7	387,613	17.4	530,093	14.3
その他事業営業損益						
営業収益	311,995	17.7	491,896	22.2	731,714	19.7
営業費用	308,556	17.5	467,457	21.1	716,048	19.3
その他事業営業利益	3,438	0.2	24,439	1.1	15,666	0.4
営業利益	351,362	19.9	412,052	18.5	545,760	14.7
営業外損益の部						
営業外収益	3,405	0.2	3,984	0.2	7,574	0.2
受取利息	393		362		975	
受取配当金	45		108		62	
物件貸付料	898		789		1,499	
雑収入	2,068		2,723		5,037	
営業外費用	22,226	1.3	18,778	0.8	50,218	1.4
支払利息	13,252		10,282		25,061	
有価証券評価損	1,761		680		2,117	
貯蔵品整理損	6,290		4,159		19,969	
持分法による投資損失	-		2,329		1,532	
雑支出	922		1,326		1,538	
経常利益	332,542	18.8	397,258	17.9	503,116	13.5
特別損益の部						
特別損失	-		-		25,457	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	332,542	18.8	397,258	17.9	477,658	12.8
法人税、住民税及び事業税	152,229	8.6	170,911	7.7	255,630	6.8
法人税等調整額	11,777	0.7	2,040	0.1	48,625	1.3
少数株主利益	14,048	0.8	10,870	0.5	18,513	0.5
中間(当期)純利益	178,042	10.1	217,516	9.8	252,139	6.8

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益とその他事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		406,807	643,824	406,807
連 結 剰 余 金 減 少 高		10,137	5,353	15,123
配 当 金		9,576	4,788	14,364
役 員 賞 与		561	565	561
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高		-	-	198
中 間 (当 期) 純 利 益		178,042	217,516	252,139
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		574,712	855,987	643,824

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	332,542	397,258	477,658
2. 無線呼出用固定資産臨時償却費	-	-	25,457
3. 減 価 償 却 費	241,070	262,651	558,606
4. 有形固定資産除却損	13,471	12,369	32,213
5. 連結調整勘定償却額	-	-	10,397
6. 受取利息及び受取配当金	438	471	1,038
7. 支 払 利 息	13,252	10,282	25,061
8. 持分法による投資損失	-	2,329	1,532
9. 売上債権の増加額	38,186	289,399	102,348
10. たな卸資産の増()減額	14,448	40,137	24,937
11. 退職給付(給与)引当金の増加額	3,479	17,068	6,026
12. 仕入債務の増減()額	30,845	55,652	80,463
13. 未払消費税等の増減()額	7,415	10,269	14,355
14. そ の 他	22,468	7,420	20,755
小 計	549,780	424,753	1,174,079
15. 利息及び配当金の受取額	558	499	1,219
16. 利息の支払額	13,483	10,738	26,170
17. 法人税等の支払額	38,602	185,762	107,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,253	228,751	1,041,187
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	372,665	436,275	740,989
2. 無形固定資産等の取得による支出	75,370	64,207	144,192
3. 投資有価証券等の取得による支出	4,317	596,711	50,487
4. 貸付・預入による支出	277	2,501	49,397
5. 貸付金・預金の回収による収入	1,191	41,734	8,704
6. そ の 他	19,627	63	19,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,067	1,058,025	995,952
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入金増減額	310	543,800	650
2. 長期借入金の返済による支出	88,195	115,496	212,252
3. 少数株主からの払込みによる収入	10,183	-	10,183
4. 配当金の支払額	9,824	4,978	14,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,146	423,325	217,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2	-
現金及び現金同等物の減少額	60,959	405,950	172,095
現金及び現金同等物の期首残高	653,098	481,003	653,098
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	592,139	75,052	481,003

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 32 社

主要な連結子会社は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社 8 社、日本船舶通信(株)、ドコモ・サービス(株)及びドコモエンジニアリング(株)であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、NTT DoCoMo USA, Inc.、アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株)、(株)ディーツーコミュニケーションズであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 15 社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 13 社

主要な持分法適用非連結子会社は、NTT DoCoMo USA, Inc.、アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株)、(株)ディーツーコミュニケーションズであります。なお、アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株)等 6 社について、当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。

(2) 持分法適用関連会社数 9 社

主要な持分法適用関連会社は、Hutchison 3G UK Holdings Limited、KPN Mobile N.V.、Hutchison Telephone Company Limited であります。なお、Hutchison 3G UK Holdings Limited 等 2 社について、当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ロケーション・エージェント、エアメディア(株)及び関連会社 APMT MC-DCM Holding Pte Ltd、モビマジック(株)は、実質的に事業を行っておらず、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(ただし建物は定額法)によっております。

なお、当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社 8 社において、サービス廃止を予定しているポケットベルの 1200bps 方式及び当社のテレターミナル事業にかかる機械設備・空中線設備・工具、器具及び備品、並びに当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社 8 社において、IMT-2000 導入に伴い設備の更改を予定されている機械設備については、残存予定使用期間に基づく耐用年数によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法(ただし、債券については償却原価法)

たな卸資産

貯蔵品のうち、端末機器については主として先入先出法による原価法、その他については主として個別法による原価法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,490百万円)については、当中間連結会計期間に全額を費用処理しております。

また、連結子会社のうち2社は、上記のほかに役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく支給予定額を計上しており、当中間連結会計期間末の退職給付引当金には、役員分が92百万円含まれております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約取引

外貨建取引

金利スワップ取引

借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループでは、社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、退職給付費用は 9,062 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品にかかる会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法を変更しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 966 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 299 百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」の「無形固定資産」に含めて計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	前連結会計年度 (平成12年3月31日)
1. 特別第二種電気通信事業及びその他事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	1. 同 左
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,572,821 百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,395,217 百万円
3. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limited が事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき 19,000 千香港ドル(271 百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末時点の当社保証残高は 17,081 千香港ドル(243 百万円)となっております。	3. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limited が事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき 19,000 千香港ドル(267 百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は 17,217 千香港ドル(242 百万円)となっております。
4. 当連結中間会計期間は期末日が金融機関の定休日であり、例年9月30日に処理される各種料金が10月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,150 億円 売掛金 約 2,340 億円 未払金 約 190 億円	4. _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。 音声伝送収入 1,594,163 百万円 データ伝送収入 127,177 百万円 その他の収入 4,230 百万円	1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。 音声伝送収入 2,907,220 百万円 データ伝送収入 71,660 百万円 その他の収入 8,098 百万円
2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。 営業費 719,017 百万円 施設保全費 70,775 百万円 共通費 19,400 百万円 管理費 56,318 百万円 試験研究費 21,305 百万円 減価償却費 257,555 百万円 固定資産除却費 15,968 百万円 通信設備使用料 163,838 百万円 租税公課 13,777 百万円	2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。 営業費 1,193,381 百万円 施設保全費 129,646 百万円 共通費 37,017 百万円 管理費 102,310 百万円 試験研究費 47,783 百万円 減価償却費 547,549 百万円 固定資産除却費 52,250 百万円 通信設備使用料 323,289 百万円 租税公課 23,657 百万円
3. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なためその他事業に含めて表示しております。	3. 同 左
4. _____	4. 特別損失の内訳は次のとおりであります 無線呼出用固定資産臨時償却 25,457 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">76,979 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">2,626 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,052 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	76,979 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	2,626 百万円	その他流動資産に含まれる短期貸付金	700 百万円	現金及び現金同等物	75,052 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">431,239 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,636 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,003 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	431,239 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	1,636 百万円	有価証券	50,000 百万円	その他流動資産に含まれる短期貸付金	1,400 百万円	現金及び現金同等物	481,003 百万円
現金及び預金	76,979 百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金等	2,626 百万円																		
その他流動資産に含まれる短期貸付金	700 百万円																		
現金及び現金同等物	75,052 百万円																		
現金及び預金	431,239 百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,636 百万円																		
有価証券	50,000 百万円																		
その他流動資産に含まれる短期貸付金	1,400 百万円																		
現金及び現金同等物	481,003 百万円																		

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)				前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車 両	百万円 2,853	百万円 1,331	百万円 1,521	車 両	百万円 2,139	百万円 970	百万円 1,168
工具、器具及び備品	31,909	20,353	11,556	工具、器具及び備品	47,489	32,332	15,157
ソフトウェア	2,561	1,527	1,034	ソフトウェア	3,273	1,803	1,469
合 計	37,324	23,212	14,111	合 計	52,903	35,106	17,796
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 7,094百万円				1 年 内 9,440百万円			
1 年 超 7,017百万円				1 年 超 8,355百万円			
合 計 14,111百万円				合 計 17,796百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4,525百万円				支払リース料 13,883百万円			
減価償却費相当額 4,525百万円				減価償却費相当額 13,883百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年 内 63百万円				1 年 内 74百万円			
1 年 超 85百万円				1 年 超 143百万円			
合 計 149百万円				合 計 218百万円			

(重要な後発事象)

当社及び(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社は、平成12年11月14日に、郵政大臣へ携帯・自動車電話サービスの料金表の変更届出を行い、平成12年12月1日より通話料の値下げを実施する予定であります。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
売上高	携帯電話事業	1,686,353	95.7	2,145,446	96.8	3,571,612	96.0
	PHS事業	52,489	3.0	55,639	2.5	102,945	2.8
	ポケットベル事業	20,819	1.2	11,147	0.5	36,626	1.0
	その他事業	2,702	0.1	5,233	0.2	7,509	0.2
	連 結	1,762,365	100.0	2,217,467	100.0	3,718,694	100.0
営業損益	携帯電話事業	420,628	-	468,755	-	695,749	-
	PHS事業	47,463	-	46,981	-	99,686	-
	ポケットベル事業	21,627	-	10,857	-	49,179	-
	その他事業	174	-	1,136	-	1,123	-
	連 結	351,362	-	412,052	-	545,760	-

(注) 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっており、具体的には以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|---|
| (1) 携帯電話事業 | ・・・携帯・自動車電話サービス、ポケット通信サービス、衛星電話サービス
航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売 等 |
| (2) PHS事業 | ・・・PHSサービス、PHS端末機器販売 |
| (3) ポケットベル事業 | ・・・無線呼出(ポケットベル)サービス、ポケットベル端末機器販売 |
| (4) その他事業 | ・・・国際電話サービス 等 |

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間連結会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間連結会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載は行っておりません。

6. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等	29	30	1
社 債	3,597	3,703	106
そ の 他	-	-	-
合 計	3,626	3,734	108

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	526	3,025	2,499
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	526	3,025	2,499

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	
非 上 場 債 券	100
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,587

前連結会計期間（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式 債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式 債 券	629	26,665	26,036
そ の 他	3,826	3,954	128
そ の 他	-	-	-
小 計	4,455	30,620	26,164
合 計	4,455	30,620	26,164

(注)1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 (3) 気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く） : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（前連結会計年度）

（流動資産）コマーシャル・ペーパー	50,000百万円
（固定資産）非上場株式（店頭売買株式を除く）	58,511百万円
非上場債券	100百万円

平成 13 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
コード番号 9437

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長
氏名 那須 康裕

TEL (03)5156 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 4 日

1. 12 年 9 月中間期の業績(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	1,018,290	26.6	180,066	7.3	174,681	10.9
11 年 9 月中間期	804,560	13.7	167,876	23.9	157,576	23.2
12 年 3 月期	1,735,064		256,157		232,736	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	101,449	11.0	10,594	11
11 年 9 月中間期	91,390	28.2	9,543	74
12 年 3 月期	128,573		13,426	64

(注) 期中平均株式数 12 年 9 月中間期 9,576,000 株 11 年 9 月中間期 9,576,000 株 12 年 3 月期 9,576,000 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 9 月中間期	500	00		
11 年 9 月中間期	500	00		
12 年 3 月期			1,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 9 月中間期	3,088,095	1,708,952	55.3	178,462	03
11 年 9 月中間期	2,519,845	1,579,423	62.7	164,935	64
12 年 3 月期	2,649,350	1,611,818	60.8	168,318	53

(注) 期末発行済株式数 12 年 9 月中間期 9,576,000 株 11 年 9 月中間期 9,576,000 株 12 年 3 月期 9,576,000 株

2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		2,081,000	294,000	171,000	500
				1,000	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17,857 円 14 銭

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年 9月30日)		前会計年度 (平成12年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有形固定資産	877,580		1,025,714		908,850	
機 械 設 備	415,998		423,752		411,738	
空 中 線 設 備	77,869		106,768		100,808	
通 信 衛 星 設 備	8,737		6,762		7,623	
端 末 設 備	4,079		3,451		3,965	
建 物	91,089		127,248		95,720	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	116,945		139,517		123,649	
土 地	52,856		88,330		64,523	
建 設 仮 勘 定	96,420		109,412		82,224	
その他の有形固定資産	13,584		20,469		18,596	
無形固定資産	226,591		266,075		249,364	
ソ フ ト ウ ェ ア	189,805		224,636		210,005	
その他の無形固定資産	36,785		41,438		39,359	
電気通信事業固定資産合計	1,104,171		1,291,789		1,158,215	
投 資 等						
関係会社投資	239,570		879,744		283,983	
長期貸付金	118,837		29,500		56,000	
繰延税金資産	18,261		37,118		39,436	
その他の投資等	41,615		43,801		41,380	
貸倒引当金	131		320		133	
投資等合計	418,153		989,843		420,665	
固 定 資 産 合 計	1,522,324	60.4	2,281,632	73.9	1,578,880	59.6
流 動 資 産						
現金及び預金	522,454		23,726		383,707	
売 掛 金	216,033		408,213		290,462	
未 収 入 金	132,203		178,330		132,919	
貯 蔵 品	51,633		58,528		35,692	
繰延税金資産	10,509		9,640		11,388	
その他の流動資産	73,745		136,156		224,920	
貸倒引当金	9,059		8,133		8,621	
流動資産合計	997,520	39.6	806,462	26.1	1,070,469	40.4
資 産 合 計	2,519,845	100.0	3,088,095	100.0	2,649,350	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前会計年度 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
固 定 負 債						
社 債	90,000		70,000		90,000	
長 期 借 入 金	263,344		175,774		198,538	
退 職 給 与 引 当 金	34,774		-		34,850	
退 職 給 付 引 当 金	-		39,523		-	
そ の 他 の 固 定 負 債	618		474		513	
固 定 負 債 合 計	388,736	15.4	285,772	9.3	323,902	12.2
流 動 負 債						
1年以内に期限到来の固定負債	105,616		98,837		116,730	
買 掛 金	146,491		258,292		204,948	
短 期 借 入 金	-		480,000		-	
未 払 金	113,256		143,453		183,947	
未 払 法 人 税 等	74,409		69,377		87,938	
預 り 金	104,883		27,021		114,497	
そ の 他 の 流 動 負 債	7,027		16,388		5,567	
流 動 負 債 合 計	551,685	21.9	1,093,370	35.4	713,630	27.0
負 債 合 計	940,421	37.3	1,379,143	44.7	1,037,532	39.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	474,499	18.8	474,499	15.4	474,499	17.9
資 本 準 備 金	817,205	32.5	817,205	26.4	817,205	30.8
利 益 準 備 金	2,134	0.1	3,104	0.1	2,613	0.1
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	167,000		301,000		167,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	118,584		112,542		150,500	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	285,584	11.3	413,542	13.4	317,500	12.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		600	0.0	-	
資 本 合 計	1,579,423	62.7	1,708,952	55.3	1,611,818	60.8
負 債 ・ 資 本 合 計	2,519,845	100.0	3,088,095	100.0	2,649,350	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
電気通信事業営業損益						
営業収益	685,241	85.2	808,414	79.4	1,436,522	82.8
営業費用	516,691	64.2	637,883	62.6	1,183,461	68.2
電気通信事業営業利益	168,550	21.0	170,530	16.8	253,061	14.6
附帯事業営業損益						
営業収益	119,318	14.8	209,875	20.6	298,541	17.2
営業費用	119,991	14.9	200,340	19.7	295,444	17.0
附帯事業営業利益	673	0.1	9,535	0.9	3,096	0.2
営業利益	167,876	20.9	180,066	17.7	256,157	14.8
営業外損益の部						
営業外収益	3,342	0.4	3,438	0.4	6,331	0.3
営業外費用	13,642	1.7	8,824	0.9	29,751	1.7
経常利益	157,576	19.6	174,681	17.2	232,736	13.4
特別損益の部						
特別損失	-		-		13,331	0.8
税引前中間(当期)純利益	157,576	19.6	174,681	17.2	219,405	12.6
法人税等	74,600	9.3	69,600	6.8	121,300	7.0
法人税等調整額	8,414	1.1	3,632	0.4	30,468	1.8
中間(当期)純利益	91,390	11.4	101,449	10.0	128,573	7.4
前期繰越利益	6,837		11,093		6,837	
過年度税効果調整額	20,356		-		20,356	
中間配当額	-		-		4,788	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		478	
中間(当期)未処分利益	118,584		112,542		150,500	

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、サービス廃止を予定しているポケットベルの 1200bps 方式及びテレターミナル事業にかかる機械設備・空中線設備・工具、器具及び備品、並びに IMT-2000 導入に伴う設備の更改により除却が予定されている機械設備については、残存予定使用期間に基づく耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法（ただし、債券については償却原価法）

(2) たな卸資産

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,108百万円）については、当中間会計期間に全額を費用処理しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建取引
金利スワップ取引	借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付にかかる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、退職給付費用は 2,415 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品にかかる会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法を変更しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は 474 百万円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)	前会計年度 (平成12年3月31日)																																																			
<p>1. 特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 542,822百万円</p> <p>3. 担保に供している資産 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土 地</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>3,102百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,119百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務 日本輸出入銀行(平成11年10月1日より国際協力銀行へ社名変更)からの長期借入金 6,202百万円 (1年以内に期限到来の固定負債1,036百万円を含む)</p> <p>4. 外貨建資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>中間貸借対照表計上額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投 資 有価証券</td> <td>95,247千ドル</td> <td>6,808</td> </tr> <tr> <td>関係会社 投 資</td> <td>25,170千ドル 1,176千ドル 3,400千円</td> <td>3,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、6,911百万円であります。</p> </p>	土 地	1,000百万円	建 物	3,102百万円	構 築 物	16百万円	計	4,119百万円	科 目	外 貨 額	中間貸借対照表計上額 百万円	投 資 有価証券	95,247千ドル	6,808	関係会社 投 資	25,170千ドル 1,176千ドル 3,400千円	3,264	<p>1. 同 左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 726,780百万円</p> <p>3. 担保に供している資産 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土 地</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>3,102百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,119百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務 日本輸出入銀行(平成11年10月1日より国際協力銀行へ社名変更)からの長期借入金 6,202百万円 (1年以内に期限到来の固定負債1,036百万円を含む)</p> <p>4. 外貨建資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投 資 有価証券</td> <td>95,247千ドル</td> <td>6,808</td> </tr> <tr> <td>関係会社 投 資</td> <td>450,760千ドル 1,176千ドル 3,400千円</td> <td>46,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、1,626百万円であります。</p> <p>6. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(271百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当中間会計期間末時点の当社保証残高は17,081千香港ドル(243百万円)となっております。</p> </p>	土 地	1,000百万円	建 物	3,102百万円	構 築 物	16百万円	計	4,119百万円	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額 百万円	投 資 有価証券	95,247千ドル	6,808	関係会社 投 資	450,760千ドル 1,176千ドル 3,400千円	46,955	<p>1. 同 左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 644,516百万円</p> <p>3. 担保に供している資産 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>土 地</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>3,102百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,119百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務 日本輸出入銀行(平成11年10月1日より国際協力銀行へ社名変更)からの長期借入金 6,202百万円 (1年以内に期限到来の固定負債1,036百万円を含む)</p> <p>4. 外貨建資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投 資 有価証券</td> <td>95,247千ドル</td> <td>6,808</td> </tr> <tr> <td>関係会社 投 資</td> <td>450,760千ドル 1,176千ドル 3,400千円</td> <td>46,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 消費税等については、預り消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払金に含めて表示しております。 なお、未払金に含まれている金額は、1,626百万円であります。</p> <p>6. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(267百万円)を上限として再保証を行っております。なお、当期末時点の当社保証残高は17,217千香港ドル(242百万円)となっております。</p> </p>	土 地	1,000百万円	建 物	3,102百万円	構 築 物	16百万円	計	4,119百万円	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額 百万円	投 資 有価証券	95,247千ドル	6,808	関係会社 投 資	450,760千ドル 1,176千ドル 3,400千円	46,955
土 地	1,000百万円																																																				
建 物	3,102百万円																																																				
構 築 物	16百万円																																																				
計	4,119百万円																																																				
科 目	外 貨 額	中間貸借対照表計上額 百万円																																																			
投 資 有価証券	95,247千ドル	6,808																																																			
関係会社 投 資	25,170千ドル 1,176千ドル 3,400千円	3,264																																																			
土 地	1,000百万円																																																				
建 物	3,102百万円																																																				
構 築 物	16百万円																																																				
計	4,119百万円																																																				
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額 百万円																																																			
投 資 有価証券	95,247千ドル	6,808																																																			
関係会社 投 資	450,760千ドル 1,176千ドル 3,400千円	46,955																																																			
土 地	1,000百万円																																																				
建 物	3,102百万円																																																				
構 築 物	16百万円																																																				
計	4,119百万円																																																				
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額 百万円																																																			
投 資 有価証券	95,247千ドル	6,808																																																			
関係会社 投 資	450,760千ドル 1,176千ドル 3,400千円	46,955																																																			

前中間会計期間末 (平成11年9月30日)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)	前会計年度 (平成12年3月31日)
	<p>7. 当中間会計期間は期末日が金融機関の定休日であり、例年9月30日に処理される各種料金が10月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 約 2,060億円 売掛金 約 1,180億円 未払金 約 190億円 預り金 約 1,070億円</p> <p>なお、預り金の影響額については、地域ドコモ8社との資金未精算にかかるものであります。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 100,589百万円 無形固定資産 28,978百万円	1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 104,959百万円 無形固定資産 35,950百万円 2. 特別第二種電気通信事業にかかる 収益及び費用については、少額 なため附帯事業に含めて表示して おります。	1. 営業費用のうち減価償却実施額 有形固定資産 235,287百万円 無形固定資産 64,138百万円 2. 同 左
3. 営業外収益の主要なもの 受取利息及び割引料 1,001百万円	3. 営業外収益の主要なもの 受取配当金 1,491百万円 受取利息及び割引料 581百万円	3. 営業外収益の主要なもの 受取利息及び割引料 1,632百万円
4. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 6,684百万円	4. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 5,241百万円	4. 営業外費用の主要なもの 支払利息及び割引料 (社債利息を含む) 12,816百万円 5. 特別損失の内訳 無線呼出用固定資産 臨時償却費 13,331百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>709</td> <td>310</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>42,613</td> <td>28,282</td> <td>14,330</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>706</td> <td>213</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44,028</td> <td>28,807</td> <td>15,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	車 両	709	310	398	工具、器具 及び備品	42,613	28,282	14,330	ソフトウェア	706	213	492	合 計	44,028	28,807	15,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>925</td> <td>420</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>25,060</td> <td>16,502</td> <td>8,558</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>310</td> <td>232</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>26,295</td> <td>17,155</td> <td>9,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	車 両	925	420	504	工具、器具 及び備品	25,060	16,502	8,558	ソフトウェア	310	232	77	合 計	26,295	17,155	9,140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td>665</td> <td>283</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>39,351</td> <td>27,558</td> <td>11,792</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>678</td> <td>272</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40,695</td> <td>28,114</td> <td>12,581</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	車 両	665	283	381	工具、器具 及び備品	39,351	27,558	11,792	ソフトウェア	678	272	406	合 計	40,695	28,114	12,581
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																											
車 両	709	310	398																																																											
工具、器具 及び備品	42,613	28,282	14,330																																																											
ソフトウェア	706	213	492																																																											
合 計	44,028	28,807	15,220																																																											
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																											
車 両	925	420	504																																																											
工具、器具 及び備品	25,060	16,502	8,558																																																											
ソフトウェア	310	232	77																																																											
合 計	26,295	17,155	9,140																																																											
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																											
車 両	665	283	381																																																											
工具、器具 及び備品	39,351	27,558	11,792																																																											
ソフトウェア	678	272	406																																																											
合 計	40,695	28,114	12,581																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,958百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,262百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15,220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>5,396百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>5,396百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	8,958百万円	1 年 超	6,262百万円	合 計	15,220百万円	支 払 リ ー ス 料	5,396百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	5,396百万円	1 年 内	34百万円	1 年 超	70百万円	合 計	105百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,152百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,987百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,140百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,383百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	5,152百万円	1 年 超	3,987百万円	合 計	9,140百万円	支 払 リ ー ス 料	3,383百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,383百万円	1 年 内	33百万円	1 年 超	53百万円	合 計	87百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,354百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,226百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,581百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>11,454百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>11,454百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	7,354百万円	1 年 超	5,226百万円	合 計	12,581百万円	支 払 リ ー ス 料	11,454百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	11,454百万円	1 年 内	28百万円	1 年 超	44百万円	合 計	72百万円												
1 年 内	8,958百万円																																																													
1 年 超	6,262百万円																																																													
合 計	15,220百万円																																																													
支 払 リ ー ス 料	5,396百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	5,396百万円																																																													
1 年 内	34百万円																																																													
1 年 超	70百万円																																																													
合 計	105百万円																																																													
1 年 内	5,152百万円																																																													
1 年 超	3,987百万円																																																													
合 計	9,140百万円																																																													
支 払 リ ー ス 料	3,383百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	3,383百万円																																																													
1 年 内	33百万円																																																													
1 年 超	53百万円																																																													
合 計	87百万円																																																													
1 年 内	7,354百万円																																																													
1 年 超	5,226百万円																																																													
合 計	12,581百万円																																																													
支 払 リ ー ス 料	11,454百万円																																																													
減 価 償 却 費 相 当 額	11,454百万円																																																													
1 年 内	28百万円																																																													
1 年 超	44百万円																																																													
合 計	72百万円																																																													

(重要な後発事象)

平成12年11月14日開催の取締役会において、携帯・自動車電話サービスの通話料改定について決議いたしました。同日、郵政大臣へ料金表の変更届出を行い、平成12年12月1日より通話料の値下げを実施する予定であります。

平成 13 年 3 月期中間連結決算概要

平成 12 年 4 月 1 日から
平成 12 年 9 月 30 日まで

1. 損益状況

(単位 億円)

区 分	当中間期		前年中間期		増減額		増減率
		連単倍率		連単倍率	増	減	
営業収益	22,174	2.18	17,623	2.19	4,551	0.01	25.8%
営業費用	18,054	2.15	14,110	2.22	3,944	0.07	28.0%
(営業利益)	4,120	2.29	3,513	2.09	606	0.20	17.3%
営業外収益	39	1.16	34	1.02	5	0.14	17.0%
営業外費用	187	2.13	222	1.63	34	0.50	15.5%
(再)持分法による投資損失	23				23		
(経常利益)	3,972	2.27	3,325	2.11	647	0.16	19.5%
法人税等	1,709	2.46	1,522	2.04	186	0.42	12.3%
法人税等調整額	20		117		97		82.7%
少数株主利益	108		140		31	-	22.6%
(中間純利益)	2,175	2.14	1,780	1.95	394	0.19	22.2%

(注1) 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。以下同じ。

(注2) 連結子会社は、地域ドコモ 8 社、日本船舶通信(株)、ドコモサービス 9 社、ドコモエンジニアリング 9 社、ドコモモバイル 4 社、ドコモ・サポート(株)の 32 社となっております。

また、当期より新たに非連結子会社 6 社及び関連会社 2 社について持分法を適用した結果、当期の持分法適用会社は、22 社となっております。

2. 財政状況

(単位 億円)

区 分	当中間期末		前期末		増減額		増減率
		連単倍率		連単倍率	増	減	
資産	42,821	1.39	36,131	1.36	6,690	0.03	18.5%
負債	20,683	1.50	16,226	1.56	4,457	0.06	27.5%
(再)有利子負債	12,578	1.51	8,295	2.05	4,283	0.54	51.6%
少数株主持分	655		549		106	-	19.4%
資本	21,481	1.26	19,355	1.20	2,126	0.06	11.0%

3. 当期業績予想

(単位 億円)

区 分	当期		前期		増減額		増減率
		連単倍率		連単倍率	増	減	
営業収益	45,550	2.19	37,186	2.14	8,363	0.05	22.5%
営業利益	7,280	2.38	5,457	2.13	1,822	0.25	33.4%
経常利益	6,650	2.26	5,031	2.16	1,618	0.10	32.2%
当期純利益	3,470	2.03	2,521	1.96	948	0.07	37.6%

(注) 上記業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

4. 収益・費用の内訳

(1) 収益

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率
(営 業 収 益)	22,174	17,623	4,551	25.8%
電気通信事業営業収益	17,255	14,503	2,752	19.0%
音声伝送収入	15,941	14,207	1,733	12.2%
(再)携帯・自動車電話収入	15,359	13,614	1,745	12.8%
(再)P H S 収入	404	415	11	2.7%
データ伝送収入	1,271	250	1,020	406.9%
パケット通信収入	1,172	57	1,115	1,933.4%
無線呼出収入	98	193	94	48.8%
その他の収入	42	45	2	6.2%
その他事業営業収益	4,918	3,119	1,799	57.7%
(営 業 外 収 益)	39	34	5	17.0%
(再)金融収益	4	4	0	7.5%
総 収 益	22,214	17,657	4,556	25.8%

(注) 金融収益とは、受取利息、有価証券利息及び受取配当金であります。

(2) 費用

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率
(営 業 費 用)	18,054	14,110	3,944	28.0%
人 件 費	1,008	767	240	31.4%
物 件 費	12,477	8,895	3,581	40.3%
減 価 償 却 費	2,626	2,410	215	9.0%
固 定 資 産 除 却 費	162	232	70	30.4%
通 信 設 備 使 用 料	1,638	1,690	51	3.1%
租 税 公 課	141	112	28	25.1%
(営 業 外 費 用)	187	222	34	15.5%
(再)有価証券評価損	6	17	10	61.4%
(再)貯蔵品整理損	41	62	21	33.9%
(再)金融費用	102	132	29	22.6%
(再)持分法による投資損失	23		23	
総 費 用	18,241	14,332	3,909	27.3%

(注) 金融費用とは、支払利息、社債利息及びCP利息であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	3,972	3,325
減価償却費	2,626	2,410
有形固定資産除却損	123	134
持分法による投資損失	23	-
売上債権の増加額	2,893	381
たな卸資産の増加額	401	144
仕入債務の増減()額	556	308
法人税等の支払額	1,857	386
その他	137	332
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	2,287	4,982
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,004	4,480
投資有価証券の取得による支出	5,967	43
貸付金等の増減額	392	9
その他	0	196
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	10,580	4,710
3. 財務活動に伴うキャッシュ・フロー		
銀行借入等増減額	4,283	885
株式の発行による収入	-	101
配当金の支払額	49	98
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	4,233	881

4. 現金及び現金同等物の減少額(1+2+3)	4,059	609
5. 現金及び現金同等物の期首残高	4,810	6,530
6. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(4+5)	750	5,921

フリーキャッシュ・フロー	8,685	262
--------------	-------	-----

(注) フリーキャッシュ・フロー = 営業活動に伴うCF + 投資活動に伴うCF (ただし、貸付金等の増減を除く)

同 (主な海外投資除き・銀行休日の影響除き)	615	262
------------------------	-----	-----

(注) 主な海外投資として、KPNモバイルへの出資(4,073億円)・ハチソン3G(1,845億円)、銀行等が期末日休日による電話料金等の未回収影響額として(2,150億円)を除いております。

6. セグメント情報

(単位 億円)

区 分		当中間期		前年中間期		増減額	増減率
			構成比		構成比		
売上高	携 帯 電 話 事 業	21,454	96.8%	16,863	95.7%	4,590	27.2%
	P H S 事 業	556	2.5%	524	3.0%	31	6.0%
	ポ ケ ッ ト ベ ル 事 業	111	0.5%	208	1.2%	96	46.5%
	そ の 他 事 業	52	0.2%	27	0.1%	25	93.7%
	連 結	22,174	100.0%	17,623	100.0%	4,551	25.8%
営業損益	携 帯 電 話 事 業	4,687	-	4,206	-	481	11.4%
	P H S 事 業	469	-	474	-	4	1.0%
	ポ ケ ッ ト ベ ル 事 業	108	-	216	-	107	49.8%
	そ の 他 事 業	11	-	1	-	13	-
	連 結	4,120	-	3,513	-	606	17.3%

(注) 各区分の主なサービス

- (1) 携帯電話事業 ・ ・ ・ 携帯・自動車電話サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス
航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
- (2) PHS事業 ・ ・ ・ PHSサービス、PHS端末機器販売
- (3) ポケットベル事業 ・ ・ ・ 無線呼出(ポケットベル)サービス、ポケットベル端末機器販売
- (4) その他事業 ・ ・ ・ 国際電話サービス 等

平成 13 年 3 月 期 個 別 中 間 決 算 概 要

平成 12 年 4 月 1 日 から
平成 12 年 9 月 30 日 まで

1. 損益状況

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	10,182	8,045	2,137	26.6%
営 業 費 用	8,382	6,366	2,015	31.7%
(営 業 利 益)	1,800	1,678	121	7.3%
営 業 外 収 益	34	33	0	2.9%
営 業 外 費 用	88	136	48	35.3%
(経 常 利 益)	1,746	1,575	171	10.9%
法 人 税 等	696	746	50	6.7%
法 人 税 等 調 整 額	36	84	120	-
(中 間 純 利 益)	1,014	913	100	11.0%

(注)記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。以下同じ。

2. 財政状況

(単位 億円)

区 分	当中間期末	前 期 末	増 減 額	増 減 率
資 産	30,880	26,493	4,387	16.6%
負 債	13,791	10,375	3,416	32.9%
(再) 有 利 子 負 債	8,346	4,052	4,293	105.9%
資 本	17,089	16,118	971	6.0%

3. 当期業績予想

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	20,810	17,350	3,459	19.9%
営 業 利 益	3,060	2,561	498	19.5%
経 常 利 益	2,940	2,327	612	26.3%
当 期 純 利 益	1,710	1,285	424	33.0%

(注)上記業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

4 . 収益・費用の内訳

(1) 収 益

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増 減 額	増 減 率
(営 業 収 益)	10,182	8,045	2,137	26.6%
電 気 通 信 事 業 営 業 収 益	8,084	6,852	1,231	18.0%
音 声 伝 送 収 入	6,807	6,205	601	9.7%
(再) 携 帯 ・ 自 動 車 電 話 収 入	6,500	5,910	590	10.0%
(再) P H S 収 入	188	175	13	7.7%
デ ー タ 伝 送 収 入	482	97	384	394.6%
パ ケ ッ ト 通 信 収 入	445	23	422	1,812.3%
無 線 呼 出 収 入	36	74	37	50.9%
そ の 他 の 収 入	794	549	245	44.7%
附 帯 事 業 営 業 収 益	2,098	1,193	905	75.9%
(営 業 外 収 益)	34	33	0	2.9%
(再) 金 融 収 益	21	22	1	6.0%
総 収 益	10,217	8,079	2,138	26.5%

(注) 金融収益とは、受取利息、有価証券利息及び受取配当金であります。

(2) 費 用

(単位 億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増 減 額	増 減 率
(営 業 費 用)	8,382	6,366	2,015	31.7%
人 件 費	293	253	40	15.8%
物 件 費	5,692	3,800	1,892	49.8%
減 価 償 却 費	1,409	1,295	113	8.8%
固 定 資 産 除 却 費	57	125	68	54.5%
通 信 設 備 使 用 料	860	839	21	2.5%
租 税 公 課	69	52	16	32.5%
(営 業 外 費 用)	88	136	48	35.3%
(再) 有 価 証 券 評 価 損	4	17	12	72.8%
(再) 貯 蔵 品 整 理 損	19	51	31	61.9%
(再) 金 融 費 用	52	66	14	21.6%
総 費 用	8,470	6,503	1,967	30.2%

(注) 金融費用とは、支払利息、社債利息及びC P利息であります。

(参考1)

主 な 財 務 指 標 (連 結)

項 目	当 期 (業 績 予 想)	前 期	増 減	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減
1 株 当 期 純 利 益	36,236円	26,330円	9,906円	22,714円	18,592円	4,122円
1 株 主 資 本	237,364円	202,122円	35,242円	224,330円	194,905円	29,425円
総 資 本 経 常 利 益 率 (R O A)	16.7%	14.5%	2.2Point	10.1%	9.8%	0.3Point
売 上 高 経 常 利 益 率	14.6%	13.5%	1.1Point	17.9%	18.8%	0.9Point
使 用 総 資 本 利 益 率 (R O C E)	23.6%	19.8%	3.8Point	13.4%	12.6%	0.8Point
株 主 資 本 利 益 率 (R O E)	16.5%	13.9%	2.6Point	10.7%	10.0%	0.7Point
負 債 比 率	33.5%	30.0%	3.5Point	36.9%	33.8%	3.1Point
自 己 資 本 比 率	52.2%	53.6%	1.4Point	50.2%	53.6%	3.4Point
E B I T D A	13,730億円	11,580億円	2,150億円	6,909億円	6,156億円	753億円
E B I T D A マージン	30.1%	31.1%	1.0Point	31.2%	34.9%	3.7Point
フリーキャッシュ・フロー	7,535億円	859億円	8,394億円	8,685億円	262億円	8,947億円
フリーキャッシュ・フロー (特 殊 要 因 を 除 く)	540億円	859億円	319億円	615億円	262億円	877億円

(注)

- ROCE = 営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) < 株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値 >
- 負債比率 = 有利子負債 / (有利子負債 + 株主資本)
- E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却費
E B I T D A マージン = E B I T D A / 売上高
- フリーキャッシュ・フロー = 営業活動キャッシュ・フロー + 投資活動キャッシュ・フロー (ただし貸付金等の増減を除く)
当期 (業績予想) には海外投資計画を含んでおりません。
- 特殊要因とは海外投資 (KPNモバイル4,073億・ハチソン3G1,845億)、銀行等休日 (当期末および当中間期末) による電話料金等の未回収影響額 (2,150億) であります。
- 業績予想の各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値が当該予想と同程度になる保証はありません。

(参考2)

【平成12年9月中間期の実績】

1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		当中間期末	前中間期末	増 減 数	増 減 率
携 帯 ・ 自 動 車 電 話	連 結	3,264	2,635	629	23.9%
	単 独	1,365	1,137	228	20.1%
うちiモード	連 結	1,265	173	1,092	629.8%
	単 独	456	56	400	721.6%
P H S	連 結	162	135	28	20.4%
	単 独	76	60	16	26.5%
ポ ケ ッ ト ベ ル	連 結	124	159	35	21.8%
	単 独	45	62	17	27.7%

2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		当中間期	前年中間期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	9 社 合 計	4,926	4,057	869	21.4%
	単 独	2,854	1,966	888	45.2%

【平成13年3月期の予想】

1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		当期末	前期末	増 減 数	増 減 率
携 帯 ・ 自 動 車 電 話	連 結	3,500	2,936	564	19.2%
	単 独	1,450	1,242	208	16.7%
うちiモード	連 結	2,000	560	1,440	257.1%
	単 独	720	187	533	285.0%
P H S	連 結	177	144	33	22.9%
	単 独	81	66	15	22.7%
ポ ケ ッ ト ベ ル	連 結	108	144	36	25.0%
	単 独	37	56	19	33.9%

2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	9 社 合 計	10,130	8,760	1,369	15.6%
	単 独	5,890	4,505	1,384	30.7%

(参考3)

地域ドコモ各社の平成12年9月中間期売上高等の状況

(単位 億円)

会 社 名	売 上 高	経常利益	中間純利益
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北海道	932	145	85
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東 北	1,374	258	149
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東 海	2,353	354	205
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北 陸	481	120	69
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 関 西	3,572	582	335
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 中 国	1,174	185	106
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 四 国	771	161	93
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 九 州	2,457	410	236